

令和2年度  
地方創生推進交付金事業及び  
地方創生拠点整備交付金事業  
の効果検証

令和2年11月

熊 本 県

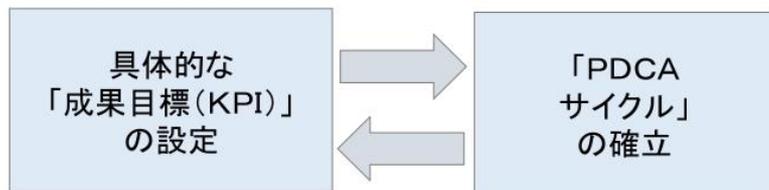
# 地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

31年度予算概算決定額 1,000億円（30年度予算額 1,000億円）

## 事業概要・目的

○地方創生の充実・強化に向け、地方創生推進交付金により支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



※本交付金のうち50億円については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

## 事業イメージ・具体例

### 【対象事業】

- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
  - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
  - 例) しごと創生（地域経済牽引事業等）、観光振興（DMO等）、地域商社、生涯活躍のまち、子供の農山漁村体験、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ②わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
  - ・東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策
  - 例) 地域の中核的存在である中小企業等への就業に伴う移住、地域における社会的課題の解決に取り組む起業、現在職に就いていない女性、高齢者等の新規就業支援 等

### 【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

## 31年度からの主な運用改善

### ①交付上限額（事業費ベース）及び新規事業の申請上限件数の見直し

	交付上限額	申請上限件数
都道府県	先駆 6.0億円【現行どおり】 横展開2.0億円【現行どおり】	原則9事業以内【現行：7事業】 （うち広域連携：3事業）【現行：2事業】
市区町村	先駆 4.0億円【現行どおり】 横展開1.4億円【現行どおり】 ※中枢中核都市 先駆 5.0億円【新設】 横展開1.7億円【新設】	原則5事業以内【現行：4事業】 （うち広域連携：1事業）【現行どおり】 ※中枢中核都市 原則7事業以内【新設】 （うち広域連携：2事業）【新設】

### ②企業版ふるさと納税の併用

・地方負担分への充当を可能とするほか、併用のインセンティブを付与。

## 資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

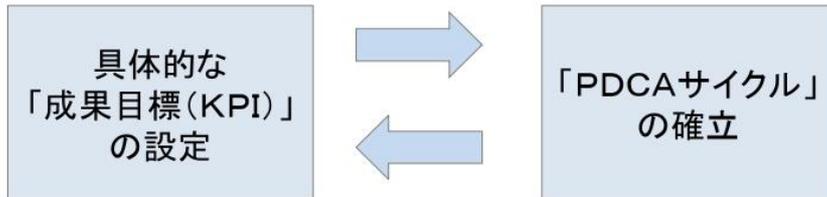
# 地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

30年度2次補正予算額（案） 600億円（事業費ベース 1,200億円）

## 事業概要・目的

○地域経済の活性化という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援する。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・交流人口の拡大にも寄与する。

- ① 地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組



## 事業イメージ

### 【主な対象施設のイメージ】

- 地域資源を効果的に活用し、ローカルイノベーションを起こすことにより、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方への人の流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

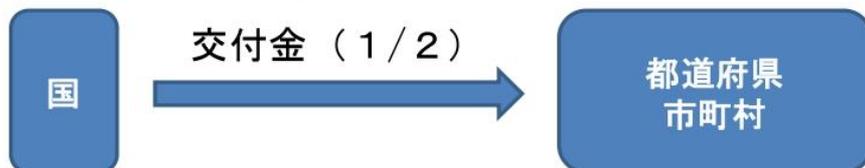
### 【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

### 【執行柔軟化】

○法令に基づく一定の要件を満たす事業については、交付決定後、地方公共団体において基金を造成することで、平成32年度においても事業を実施することを可能とする。

## 資金の流れ



## 期待される効果

○地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等を通して、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させることで、地方の定住・交流人口の拡大にも寄与し、地方創生の充実・強化につなげる。

# 地方創生推進交付金事業プロジェクト一覧（令和元年度実施）

NO.	プロジェクト名	大分類	小分類	実績額 (千円)	繰越額 (千円)
1	阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト	しごと	①	23,007	
2	IoTを核とした人材育成と実証による産業創出イノベーション推進事業	しごと	③	3,698	
3	熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト	しごと	③	96,477	
4	ヘルスケア産業等の振興をはじめとした健康長寿プロジェクト(R1年度で終了)	しごと	③	40,307	
5	中山間地域におけるしごと創生・好循環プロジェクト(R1年度で終了)	しごと	①	46,823	3,772
6	「攻めの経営」「選ばれるしごと」による企業力向上プロジェクト(R1年度で終了)	しごと	③	61,003	
7	熊本県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(R1年度で終了)	しごと	③	18,966	
8	自然共生型産業を核とした地域未来投資促進プロジェクト	未来投資	③	57,933	
9	IoTを活用した熊本発！未来投資促進プロジェクト(R1年度で終了)	未来投資	①	30,783	
10	地方創生未来型農業の拠点づくり支援プロジェクト(R1年度で終了)	未来投資	①	75,899	
11	環境負荷を抑制する循環型ビジネス等の構築に向けた地域未来投資促進プロジェクト(R1年度で終了)	未来投資	③	38,636	
12	熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型フィールドミュージアムによる交流人口拡大プロジェクト	人の流れ	②	6,061	29,672
13	くまもと県南フードバレー 地域農産物活用拠点強化プロジェクト	未来投資	①	85,298	50,000
14	阿蘇カルデラのめぐみを活用した観光産業創造事業	未来投資	②	23,785	
15	「くまもとではたらく」若者の県内定着促進プロジェクト	人の流れ	②	30,023	
16	大河ドラマを契機とした県北地域の広域周遊観光プロジェクト	しごと	②	14,395	
17	「くまもと暮らし」スタートアップ応援プロジェクト	人の流れ	②	27,314	
18	集え未来の担い手！技能継承”SMART”推進プロジェクト	しごと	①	18,377	
19	くまもと発！自然共生型産業成長促進プロジェクト	しごと	③	17,711	
20	「選ばれる熊本」を目指して！人の流れ創出プロジェクト	人の流れ	②	45,478	
21	くまもと版地方創生移住支援事業／くまもと版地方創生企業支援事業	移住、起業、就業	-	12,759	
合計				774,733	83,444

# 地方創生推進交付金事業プロジェクト分類

大分類	小分類	プロジェクト数	実績額 (千円)	繰越額 (千円)
しごと創生	① 農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野	3	88,207	3,772
	② 観光振興(DMO)等の観光分野	1	14,395	
	③ ((①、②を除く)ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野)	6	238,162	
地方への人の流れ	② 移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野	4	108,876	29,672
地域未来投資促進法 関連事業	① 農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野	3	191,980	50,000
	② 観光振興(DMO)等の観光分野	1	23,785	
	③ ((①、②を除く)ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野)	2	96,569	
移住支援、マッチング支 援、起業支援		1	12,759	
合計		21	774,733	83,444

## 令和元年度におけるKPI（重要業績評価指標）の状況

プロジェクト数	KPI総数	①目標値を 達成	②目標値の 7割以上を達成	③目標値の 5割以上を達成	④目標値の 達成は5割未満	⑤実績値 集計中	⑥令和2年度 以降にKPI を設定
21	63	31	3	2	20	7	0

## 令和元年度で終了したプロジェクトの事業期間全体のKPIの状況

プロジェクト数	KPI総数	①目標値を 達成	②目標値の 7割以上を達成	③目標値の 5割以上を達成	④目標値の 達成は5割未満	⑤実績値 集計中	⑥令和2年度 以降にKPI を設定
7	21	6	3	0	9	3	0

# 地方創生拠点整備交付金事業プロジェクト一覧（令和元年度実施）

NO.	プロジェクト名	予算区分	大分類	小分類	実績額 (千円)	繰越額 (千円)
1	畜産新技術導入による生産性・競争力強化プロジェクト	H29年度 補正	しごと	③	49,057	
2	林業生産性向上のための研修拠点強化プロジェクト		しごと	①	111,509	
3	阿蘇草原を活用した畜産農家の放牧・飼養管理生産性革命プロジェクト		しごと	③	76,825	
4	先端技術を活用した畜産の生産性革命プロジェクト		しごと	③	287,209	
5	長期貯蔵による農産物の生産性向上・高付加価値化拠点形成プロジェクト		しごと	①	97,891	
6	情報通信及び解析技術を活用した施設園芸の統合環境制御による生産性向上プロジェクト		しごと	①	240,381	
7	熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型フィールドミュージアムにおける中核拠点整備プロジェクト	H30年度 補正	人の流れ	②	121,862	
合計					984,734	

## 地方創生拠点整備交付金事業プロジェクト分類

大分類	小分類	プロジェクト数	実績額 (千円)	繰越額 (千円)
しごと創生	① 農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野	3	449,781	
	③ (①、②を除く)ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野	3	413,091	
地方への人の流れ	② 移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野	1	121,862	
合計		7	984,734	

## 令和元年度におけるKPI（重要業績評価指標）の状況

プロジェクト数	KPI総数	①目標値を達成	②目標値の7割以上を達成	③目標値の5割以上を達成	④目標値の達成は5割未満	⑤実績値集計中	⑥令和2年度以降にKPIを設定
7	21	3	0	0	4	4	10



地方創生推進交付金事業  
(令和元年度実施)

推進 1

プロジェクト名(事業期間)	阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト（平成28年度～令和2年度）
プロジェクト概要	熊本地震で甚大な被害を受けた阿蘇地域の農畜産業及び観光産業の再生のため、阿蘇の雄大な草原の維持保全及び活用の観点から、雇用創出及び交流人口拡大に取り組む。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	阿蘇草原再生事業	企画振興部	13,000	6,500	阿蘇の草原の維持・再生に向け、地元後継者の育成、放棄地における野焼き再開支援、恒久防火帯の整備、野焼きボランティアの拡充支援を実施。中でも地震後に野焼きを休止していた牧野の再開支援に重点的に取り組んだ結果、野焼き再開面積が大きく増加。
2	阿蘇草原保全・活用事業	企画振興部	7,500	3,750	阿蘇の草原景観を活用し、観光客の誘客を図るため、阿蘇管内のJAPAN ECO TRACK公式ルート周知拡大に向けた取組みに対し、サイクルイベント「第3回ライドイン阿蘇」の開催やインバウンド向けの英語版パンフレットの作成等を支援。
3	阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト推進事業	農林水産部	12,722	6,361	野草の活用を進めるため、野草堆肥有効性研究や野草堆肥供給システム構築支援を実施。また、阿蘇地域世界農業遺産の認知度向上や農産物の販売促進、高付加価値化を図るため、情報発信イベントを開催。
4	放牧活用型草原等再生事業	農林水産部	25,309	6,396	阿蘇市等8市町村の29牧野組合等が実施する牧柵、放牧牛集合施設(追い込み柵)等の整備を支援し、牧野(草原)の有効活用を推進。
			58,531	23,007	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成28年度増加分		平成29年度増加分		平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
採草オペレーター組織による採草面積 40ha(H26) → 300ha(R2)	農林水産部	ha	40	0	60	60	30	100	20	100	80	②目標値の7割以上を達成
阿蘇地域の放牧頭数 7,300頭 → 5,189頭(R2)	農林水産部	頭	7,300	-3,300	-900	261	721	319	183	319	集計中 (R2.12)	⑤実績値集計中
野焼き放棄地における再開地面積 185ha → 400ha(R2)	企画振興部	ha	185	40	10	40	45.5	50	36	50	110	①目標値を達成

推進 2

プロジェクト名(事業期間)	IoTを核とした人材育成と実証による産業創出イノベーション推進事業（平成28年度～令和2年度）
プロジェクト概要	留学生や外国人労働者約100人(アジア圏出身者中心)を情報ネットワーク化したうえで、ビジネスアイデアを発掘し、プロジェクト化するビジネスプランを選定。プロジェクト化に向けて企業とのマッチングや実証事業を実施。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	「熊本県IoT推進ラボ」事業	商工労働部	7,396	3,698	外国人留学生や労働者による外国人等企画室を立ち上げ、スマート農業をテーマに、IoTを活用したビジネスアイデアを検討するワークショップや現場見学会を実施し、検討された2つのアイデアについて、地元企業等に対し成果発表を実施。その他、地場企業の取組みを、補助事業や技術指導、専門家派遣などにより幅広く支援し、プロジェクト化や新たなビジネスの事業化等を力強く推進。
			7,396	3,698	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成28年度増加分		平成29年度増加分		平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
プロジェクト化や新たなビジネスの創出 (加賀市:10件、熊本県:30件)	商工労働部	件	0	-	-	0	2	5	17	10	25	①目標値を達成

推進 3

プロジェクト名(事業期間)	熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト（平成29年度～令和3年度）
プロジェクト概要	特に甚大な被害を受けた熊本都市圏東部地域のポテンシャルを最大限に活かした創造的復興を実現し、県経済を力強く牽引するとともに、誰もが安心して便利に暮らせる地域となるよう、空港の機能強化、防災力強化、観光産業再生による地方創生を実現。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	阿蘇くまもと空港拠点性向上事業	企画振興部	50,824	22,286	交通渋滞の緩和や急増するインバウンドへの対応等、阿蘇くまもと空港へのアクセス問題を解決し、空港コンセッション方式導入効果の最大化を図るため、鉄道延伸に係るルート検討、工法検討、事業費算定、運行計画、需要予測、事業採算性、費用便益分析等の詳細な調査を実施。
2	BCP策定等推進事業	商工労働部	6,259	3,129	中小企業が策定するBCPの実効性を高めるため、延べ55社に対し訓練に必要なノウハウを提供。
3	くまもと未来への復興人材育成事業	教育庁	1,616	808	専門高校生(13校、404名)に対し、阿蘇神社等の歴史的建造物の復旧状況の視察や、立野ダム、阿蘇大橋の建設現場の見学の機会を提供し、専門的な知識の習得に寄与。また、益城町の仮設団地への訪問を行い、被災者(子ども、高齢者)との交流や住民との意見交換を通じた、生活環境や福祉の視点による熊本地震からの復旧・復興に対する学びの機会を提供。
4	地域づくりチャレンジ推進事業(復興枠分)	企画振興部	54,298	27,030	地震の風評被害により減少した交流人口回復・拡大のため、地域団体が行う農山村の自然を活かした交流事業の開催や地域資源の情報発信、複数の市町村が連携して行うPR動画やパンフレットの制作、交流イベント等の取組みを支援。
5	熊本地震デジタルアーカイブ事業	知事公室	66,449	33,225	熊本地震に関連する資料の収集やデジタル化を行い、アーカイブサイトにて4万5千点(累計13万点)を公開。
6	「がんばろう！熊本」観光復興事業(阿蘇地域の観光施設等の支援事業)	観光戦略部	5,000	2,500	阿蘇地域の観光復興と観光客が減少傾向にある冬の誘客のため、専用WEBサイトや公式インスタグラムでの情報発信や熊本デスティネーションキャンペーンと連動した周遊バスの運行を支援し、阿蘇地域への誘客を推進。
7	「がんばろう！熊本」観光復興事業(被害に応じた新たな観光ルート開発事業)	観光戦略部	15,000	7,500	県内交通拠点や県境から阿蘇地域をつなぐ観光ルートや世界遺産コンテンツ等を活用した観光ルートの情報発信を行い、県内各地域への誘客を推進。
			199,446	96,477	

KPI	指標担当部局	単位	事業開始前	平成29年度増加分		平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
阿蘇くまもと空港の利用者数 323万人(H27)→390万人(R3)	企画振興部	万人	323	7	36	10	12	12	-19	④目標値の達成は5割未満
地域資源を活かした交流人口減少に歯止めをかけるための取組みへの支援件数 9件(H28)→40件(R1)	企画振興部	件	9	14	17	14	11	12	14	①目標値を達成
アーカイブ化のための資料収集件数 5万件(H28)→20万件(R1)	知事公室	万件	5	10	1	3	13	2	3	①目標値を達成

推進 4

プロジェクト名(事業期間)	ヘルスケア産業等の振興をはじめとした健康長寿プロジェクト（平成29年度～令和元年度）
プロジェクト概要	ヘルスケア産業をはじめとする自然共生型産業の振興を図るとともに、「健康づくりと観光」など新たなヘルスケア分野の開拓、健康志向を持続する健康長寿社会の構築を進め、健康志向をキーワードとする「しごと・ひと・まち」づくりを実現。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	異分野技術の融合によるニッチトップ創出支援事業	商工労働部	3,670	1,835	ニッチトップ企業を育成するために、農商工連携分野において、米ゲル量産のための機械要素開発及び検証、米ゲルの用途拡大を目的とした製品試作及び保存技術を確認。また、医工連携分野では、多糖ナノファイバーの医工連携に関する用途開発(代替石油由来素材の洗浄剤や化粧品原料の開発)を行い、ニッチトップ技術の創出を促進。
2	「食と健康」産業創出支援事業	商工労働部	3,908	1,954	機能的食品に関する研修会や、製品開発に携わるバイオ技術者の養成講座を実施し、付加価値の高い製品を取り扱う新産業の創出を支援。また、商品開発アドバイザーを設置して、県内企業16社の商品開発等に対して伴走支援を実施。(事業成果:企業間マッチング 5件、製品化・販路開拓 4件、産学連携 1件、補助金等の獲得 2件)
3	くまもと型医療・福祉関連産業推進事業	商工労働部	6,600	3,300	医療・福祉現場や県民のニーズを捉えた機器の製品開発1件を支援するとともに、コーディネーターの配置や商談会の開催により県内外メーカーとのマッチングを支援。
4	地下水と土を育む農業総合推進事業	農林水産部	31,548	15,774	グリーン農業に対する消費者への理解促進のため、農産物マルシェや販売店舗キャンペーン、農業フェアにおけるPR等を実施(グリーン農業応援宣言者数が4,593人に増加)。また、小学生向け学習教材の作成や産地ツアー、水生動物観察会などの体験型イベントの実施、産婦人科病院との連携による妊産婦への普及啓発(グリーン農業農産物レシピ集作成)など幅広い層への理解を促進。
5	地下水保全堆肥広域流通促進事業	農林水産部	7,033	3,517	畜産地帯から耕種農業が盛んな地域に堆肥を広域的に流通・利用させ、堆肥の地域偏在性の解消及び地下水保全に取り組むため、2事業主体に対して、堆肥保管施設、堆肥散布機等の整備を支援。
6	飼料用米等利用拡大支援事業	農林水産部	5,894	2,022	飼料用米の利用拡大により、水田のフル活用、飼料自給率の向上及び飼料費の低減を図るため、肉用牛への飼料用米給与実証を4事業主体で実施。
7	「歩き」を活かした地域活性化プロジェクト事業	企画振興部	1,198	599	「稼げる歩き」の仕組みづくりを進め、地域への経済効果に繋げ、持続可能な地域づくりを目指すため、「歩く」活動の連携と協働のプラットフォームとなる組織「WaW くまもとネットワーク」を設立するとともに、R2年1月に設立記念大会を開催。
8	商店街にぎわい創出事業	商工労働部	10,094	5,047	地域の「にぎわい」回復促進のため、繁盛店づくりや店主の活動支援とともに、実践発表会開催等によりその効果を県内へ波及。また、商店街がニーズに応じて行う活性化事業、環境整備事業の取組みを7件支援。
9	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	教育庁	1,327	664	総合型地域スポーツクラブを育成するため、総合型クラブのクラブマネージャーや指導者等を対象とした研修会を実施し、県内各地から225名が参加。また、総合型クラブの会員相互の交流と総合型クラブ間の連携・協力体制の強化を図るためにクラブ交流大会を開催。
10	健康長寿推進事業(くまもとスマートライフ推進事業)	健康福祉部	11,193	5,596	健康寿命を伸ばすための6つのアクション(運動、食生活、禁煙、健診・がん検診受診、歯と口腔ケア、休養)の推進に賛同し、健康づくりを実践する企業・団体を「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」として登録。また、社員・家族向けの啓発、企業向けのセミナーを実施。
			82,465	40,307	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成29年度増加分		平成30年度増加分		令和元年度増加分		平成29年度～令和元年度増加分		令和元年度 評価	平成29年度～令和元年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
特定保健用食品、機能的表示食品及びくまもと「健康志向型プロダクト」認定製品数 5件(H28)→10件(R3)	商工労働部	件	5	1	1	1	2	1	4	3	7	①目標値を達成	①目標値を達成
フットパス利用者数 3,500人(H28)→8,000人(R3)	企画振興部	人	3,500	500	1,256	600	649	800	854	1,900	2,759	①目標値を達成	①目標値を達成
職場ぐるみで健康づくりに取り組む企業・団体数(くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数) 165団体(H28.2)→300団体(R3)	健康福祉部	団体	165	27	795	27	195	27	161	81	1,316	①目標値を達成	①目標値を達成

推進 5

プロジェクト名(事業期間)	中山間地域におけるしごと創生・好循環プロジェクト（平成29年度～令和元年度）
プロジェクト概要	農業と林業の「収入の柱づくり」を通じた「担い手づくり」、竹材等の地域資源を活かしたしごと創生による「集落の維持・活性化」、「阿蘇草原再生の取り組み」を一体的・総合的に支援し、持続可能な中山間地域を実現。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	小ロット県産食材販路開拓支援事業	農林水産部	12,856	6,226	小ロット県産食材販路開拓のため、大都市圏卸売業者等を活用した県外への販路開拓支援を実施し、農産物等28品目の取引が成立。また、販路拡大に意欲的な生産者への商談機会創出のため、スーパーマーケット・トレードショー2020にくまもとブースを設置し、県内20事業者の出展及び営業戦略支援を実施。
2	中山間地域等JA参入営農モデル事業	農林水産部	1,976	988	中山間地域で農業参入したモデルJAの機能強化を図るため、課題解決に向けた取り組み(いちごの販路拡大、トマト・なすの病害対策)を支援。
3	農業法人の広域展開支援事業	農林水産部	0	0	農業法人等への機器導入等の初期費用の支援を計画し、県農業法人協会理事会及び総会での事業周知や、同協会及び県ホームページでの事業周知を図ったが、事業要望がなく、事業未実施。
4	林建・異業種連携促進対策事業	農林水産部	866	433	林業と建設業等異業種との連携を推進し、森林整備や素材生産活動を実施する林業担い手の育成を推進するため、4地域において、連携会議の開催(5回)、現場指導(9回)、技能向上研修会(4回)を実施。
5	林建・異業種連携機械導入支援事業	農林水産部	1,452	726	建設業等異業種が林業へ参入することを促進するため、林業機械の導入等を支援(建設業1社において、刈払機及びチェーンソーの購入、バックホウのアタッチメントのグラブプルへの交換)。
6	くまもと地域材利用拡大推進事業	農林水産部	2,889	1,445	林業・木材関係者、建築士・設計事務所、建材流通業者等による地域住宅生産者グループ7者に対し、見学会や講演会開催、パンフレット作製等、地域材を利用した住宅やリフォーム等を選択してもらうための活動を支援。
7	くまもとの木材グローバルセールス支援事業	農林水産部	7,500	3,750	くまもと県産木材輸出促進協議会による海外展示会出展、バイヤー招聘、情報収集等をサポートしつつ、県産材と建築技術による「和の空間」をコンセプトとしたPR、製材品のテスト輸出、プロモーションツールとしてヒノキのパンフレットを作成。
8	木造設計アドバイザー普及事業	土木部	294	147	南阿蘇鉄道の高森駅舎及び交流施設を建設する高森町に対して、木造設計アドバイザーを派遣し、木質化・木造化に向けた助言を設計に反映。
9	くまもと型木造伝統構法普及促進事業	土木部	13,860	6,930	県産材の利用拡大につながる伝統構法を用いた木造建築物の普及促進を図るため、実大実験等による検証を行い、「くまもと型伝統構法を用いた木造建築物設計指針」及び同解説を策定。高校生や実務者を対象とした実大実験の見学会を実施。
10	くまもと里モンプロジェクト推進事業	農林水産部	3,000	1,500	「美しい景観の保全・創造」「文化・コミュニティの維持・創造」「地域資源を活用した内発的産業の創造」の観点から、幅広い取り組みを呼び起こし、県民運動として持続可能な農山漁村を推進するため、県下全域で46件の住民主体の地域活動を支援。
11	バイオマス利活用推進事業	環境生活部	120	38	BDF品質向上を図るため、事業者に対し、成分分析費用を支援。
12	世界文化遺産登録推進事業(阿蘇世界文化遺産登録推進事業・共通業務の一部)	企画振興部	14,787	7,393	阿蘇の世界文化遺産登録に向けた学術検討を実施。検討の成果として、「世界遺産暫定一覧表追加資産に係る提案書」を作成し、3月に文化庁へ提出。
13	世界農業遺産推進事業	農林水産部	4,387	2,194	世界農業遺産に認定された阿蘇地域において、世界農業遺産専門家会議からの助言等を踏まえ、改善計画に基づく世界農業遺産の保全や認知度向上、認定効果を発揮させる取り組みの推進を支援。
14	放牧活用型草原等再生事業継続事業分を除く	農林水産部	78,340	6,776	阿蘇地域等において、放牧牛(繁殖雌牛)121頭の放牧実践農家への貸付支援を実施し、牧野(草原)での放牧利用を推進。
15	ひと・うし・しごとづくり事業	農林水産部	11,653	1,677	畜産業のリーダーとなる人材の確保・育成に向けた取組を推進するため、就農準備研修施設における研修生指導のための専門家の雇用に要する経費の一部を支援。地域内の指導者による就農支援体制を構築。
16	国立公園満喫プロジェクト推進事業(施設整備等に関する全体計画調査分)	環境生活部	13,202	6,601	阿蘇くじゅう国立公園を案内するプロガイドの育成を目的としたスキルアップ講習やワークショップの開催を支援し、延べ93名が参加。また、インバウンド向けの自然体験ツアーの商品開発と販売窓口のワンストップ化を支援し、17商品を開発。うち、12商品の販売を開始。開発したツアーの販売を促進するため、欧米豪のエージェントを対象としたファミツアーを企画。(新型コロナウイルス感染症対策によりツアーは中止。)
			167,182	46,823	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成29年度増加分		平成30年度増加分		令和元年度増加分		平成29年度～令和元年度増加分		令和元年度 評価	平成29年度～令和元年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
中山間地域の就農者増加数(新規就農者、新規雇用就農者)及び竹の総合利活用に関する雇用創出 218人(H28)→1,393人(R3)	農林水産部 環境生活部	人	218	258	240	258	220	258	206	774	666	②目標値の7割以上を達成	②目標値の7割以上を達成
素材生産量 120万m3(H29当初)→133万m3(R3)	農林水産部	万m3	120	5	1.4	5	10.2	1	-0.8	11	10.8	④目標値の達成は5割未満	②目標値の7割以上を達成
阿蘇地域の放牧頭数 6,400頭(推計値)(H28)→7,850頭(R3)	農林水産部	頭	6,400	261	721	319	183	319	集計中 (R2.12)	899	集計中 (R2.12)	⑤実績値集計中	⑤実績値集計中

推進 6

プロジェクト名(事業期間)	「攻めの経営」「選ばれるしごと」による企業力向上プロジェクト（平成29年度～令和元年度）
プロジェクト概要	経営人材育成や生産性向上の取組みによる企業の総合力の向上と、ワークライフバランスや多様な働き方の推進など働き方改革による「選ばれるしごと」を創出し、若年者をはじめとする労働者の県内定着を実現。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	小規模サポート力強化事業	商工労働部	1,866	933	小規模事業者等の創業支援や種々な支援策の活用促進のため、セミナーを計14回開催し、延べ418事業者が参加。
2	小規模企業等生産性向上推進事業	商工労働部	6,312	3,156	中小・小規模企業の経営力の強化等のため、商品・サービスの付加価値の創出や作業の効率化など、生産性の向上につながる取組みを支援するため、ベストプラクティス集の作成・周知及びセミナー(1回)を実施。
3	熊本県ブライ企業推進事業(ブライ企業魅力アップ事業)	商工労働部	14,289	7,145	若者の県外流出防止を図るため、ブライ企業を新たに50社認定(認定総数326社)し、その取組みをガイドブック等により学生に対し周知。また、新型コロナウイルス感染症の影響により企業と学生の双方が接触できない状況の中、就職活動生への緊急応援として、3月にYouTubeチャンネル「熊本県ブライ企業PLUSチャンネル」を開設し、WEB企業説明会の配信を開始。
4	働きやすい職場改善促進事業	商工労働部	2,497	1,249	働く方々の働きやすい職場環境整備をめざし、専門家を講師として派遣する出前「勤労者セミナー」を実施(R1年度実績:21回(18社、受講者853名))。またH30年度に実施したアドバイザー派遣の成果を取りまとめた事例集を活用し、働き方改革セミナーを開催(R1年度実績:44社・81名参加)。
5	熊本を支える産業人材育成事業	教育庁	3,739	1,869	工業高校生の専門性向上及び県内企業への理解促進のため、専門高校分野と直結する県内14(宿泊型7)の事業所でインターンシップを行い、生徒58人(宿泊型35人)の受入れを実施。また、保護者の県内事業所への理解を深め、県内事業所への就職を促進するために保護者51人、生徒335人、教師29人が県内事業所32社を訪問する取組みを実施。
6	建設産業総合支援事業(女性の入職支援含む)	土木部	10,693	5,346	建設産業で働く女性の会「くまもと建麗会」の活動を支援するとともに、従業員の労働環境改善に取り組む企業35社を支援。また、工業高校土木科の体験入学において、工事現場のVR体験会を実施するなど、建設産業のイメージアップ戦略事業を実施。
7	熊本型新規就農総合支援事業	農林水産部	65,000	32,500	新規就農者の確保のため、就農支援情報の発信等を実施。また、県認定研修機関が実施する就農準備研修を支援し研修生46人を指導。また、人材育成のため若手農業者を対象(19名)に講座制の塾を開催。
8	くまもと農のひとづくり事業(くまもと農業アカデミー)※アカデミーのみ	農林水産部	8,611	4,305	県内の意欲ある農業者等の能力向上を図るため、県立大学や農機メーカー等の様々な機関と連携し、農業技術、農福連携、海外人材育成等に関する50の講座を開催し、1,703人が受講。
9	くまもと農業法人活動強化支援事業	農林水産部	7,000	3,500	農業法人の経営及び景気動向を把握するため実態調査を実施。
10	担い手育成支援事業(実態調査委託費)	農林水産部	2,000	1,000	認定農業者の経営改善状況や経営課題を把握するため実態調査を実施。
			122,006	61,003	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成29年度増加分		平成30年度増加分		令和元年度増加分		平成29年度～令和元年度増加分		令和元年度 評価	平成29年度～令和元年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
新規学卒者(県内大学)の県内就職率 42.4%(H28)⇒57.4%(R3)	商工労働部	%	42.4	3	3.7	3	-0.7	3	0.1	9	3.1	④目標値の達成は5割未満	④目標値の達成は5割未満
新規就業者数(新規就農者と新規雇用就農者) 502人/年(H28)⇒544人/年(R3)	農林水産部	人/年	502	14	-39	14	39	14	-74	42	-74	④目標値の達成は5割未満	④目標値の達成は5割未満
新卒者(中学・高校)の建設業就業者数 (H28)173人/年⇒(R3)180人/年	土木部	人/年	173	-2	-2	4	20	5	-13	7	5	④目標値の達成は5割未満	②目標値の7割以上を達成

推進 7

プロジェクト名(事業期間)	熊本県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（平成29年度～令和元年度）
プロジェクト概要	地域企業の成長戦略を支援するため、県内に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、「攻めの経営」や経営改善への意欲喚起や、県内外の「プロフェッショナル人材」の獲得を支援。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	商工労働部	37,977	18,966	プロフェッショナル人材獲得を支援するため、207件の県内企業を訪問し、様々な経営課題に対するアドバイスや情報提供を行うことにより、46件のプロフェッショナル人材の採用が決定。
			37,977	18,966	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成29年度増加分		平成30年度増加分		令和元年度増加分		平成29年度～令和元年度増加分		令和元年度 評価	平成29年度～令和元年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
成約件数 7件(H28)→50件(R1)	商工労働部	件	7	13	17	15	22	15	46	43	85	①目標値を達成	①目標値を達成
相談件数 283件(H28)→853件(R1)	商工労働部	件	283	170	196	200	215	200	207	570	618	①目標値を達成	①目標値を達成

推進 8

プロジェクト名(事業期間)	自然共生型産業を核とした地域未来投資促進プロジェクト<地域未来投資>（平成29年度～令和3年度）
プロジェクト概要	自然共生型産業の創出に向けて、新たな方式による未来型農業の実現や、強みのある商品の更なる生産性向上、高付加価値なヘルスケア商品の生産など、地域の事業者等への経済波及効果が期待できる地域経済牽引事業を支援。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	地域未来投資促進事業補助金(自然共生型産業分野)	商工労働部	99,859	49,930	地域の事業者等への高い経済的効果が期待できる地域経済牽引事業のうち、高付加価値な大豆製品を製造する設備導入事業、県産水産物加工品の生産工場整備事業など計6件に対して、必要な施設整備及び設備投資を支援。
2	社内イノベーションによる未来投資促進事業	商工労働部	16,006	8,003	地域経済牽引事業を継続的に創出するプロデューサー型人材(社内イノベータ)を育成するため、講義形式のプログラム及びワークショップ型の実践型プログラムの人材育成事業を実施し、合計13名が受講。
			115,865	57,933	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成29年度増加分		平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
事業実施による新規雇用者数 0人(H28)⇒100人(R3)	商工労働部	人	0	-	-	25	86	25	集計中 (R2.12)	⑤実績値集計中
社内イノベーターの育成数 0人(H28)⇒40人(R3)	商工労働部	人	0	-	-	10	20	10	13	①目標値を達成
地域経済牽引事業における支援の対象となる設備投資に対する支援事業者と支援事業者との取引額が多い過半の域内の事業者の売上額、取引額又は給与支払額の合計額の増加額 0円(H28)⇒2,816,000千円(R3)	商工労働部	千円	0	-	-	704,000	672,489	704,000	集計中 (R2.12)	⑤実績値集計中

推進 9

プロジェクト名(事業期間)	IoTを活用した熊本発！未来投資促進プロジェクト<地域未来投資>（平成29年度～令和元年度）
プロジェクト概要	IoT、AI等を活用した農産物の流通促進や、医工連携による新商品の開発・生産、医療機器の試作環境の整備など、地域の事業者等への経済波及効果が期待できる地域経済牽引事業を支援。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	地域未来投資促進事業補助金(IOT、AI関連産業分野)	商工労働部	46,251	23,126	地域の事業者等への高い経済的効果が期待できる地域経済牽引事業のうち、生産ロスを削減するIoTを活用した新リーク検査システムの開発事業、「スマートファクトリーシステム」の開発事業等計3件に対して、必要な設備投資及び商品開発費を支援。
2	社内イノベーションによる未来投資促進事業	商工労働部	15,315	7,658	地域経済牽引事業を継続的に創出するプロデューサ型人材(社内イノベータ)を育成するため、講義形式のプログラム及びワークショップ型の実践型プログラムの人材育成事業を実施し、合計13名が受講。
			61,566	30,783	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成29年度増加分		平成30年度増加分		令和元年度増加分		平成29年度～令和元年度増加分		令和元年度 評価	平成29年度～令和元年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
事業実施による新規雇用者数 0人(H28)⇒70人(R3)	商工労働部	人	0	-	-	8	8	17	集計中 (R2.12)	25	集計中 (R2.12)	⑤実績値集計中	⑤実績値集計中
社内イノベーターの育成数 0人(H28)⇒40人(R3)	商工労働部	人	0	-	-	10	20	10	13	20	33	①目標値を達成	①目標値を達成
地域経済牽引事業における支援の対象となる設備投資に対する支援事業者と支援事業者との取引額が多い過半の域内の事業者の売上額、取引額又は給与支払額の合計額の増加額 0円(H28)⇒820,000千円(R3)	商工労働部	千円	0	-	-	205,000	135,259	205,000	集計中 (R2.12)	410,000	集計中 (R2.12)	⑤実績値集計中	⑤実績値集計中

推進 10

プロジェクト名(事業期間)	地方創生未来型農業の拠点づくり支援プロジェクト<地域未来投資> (平成29年度～令和元年度)
プロジェクト概要	農産物の機能性に着目した新たな高付加価値商品の開発・販売や農業と地域社会をつなげる複合的アグリビジネスの展開など、「農業」の枠を超えて新たな付加価値を生む取組みを支援することで、熊本の創造的復興と地方創生を推進。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	地域経済牽引事業への重点的な支援	農林水産部	361,127	48,388	県産農産物を活用した菓子加工施設整備及び業務支援システム導入、新商品開発・販路開拓を支援。
2	地域経済牽引事業への重点的な支援(※H30繰越)	農林水産部	130,472	17,291	地域農産物を活用した菓子製造施設の改修等を支援。
3	農産加工事業者への総合的な支援	農林水産部	20,442	10,221	農産加工事業者への加工品のブラッシュアップ支援や学識者による加工品開発個別指導などを実施。
			512,040	75,899	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成29年度増加分		平成30年度増加分		令和元年度増加分		平成29年度～令和元年度増加分		令和元年度 評価	平成29年度～令和元年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
事業実施による支援事業者の新規雇用者数 0人(H28)⇒123人(R1)	農林水産部	人	0	13	1	35	15	75	12	123	28	④目標値の達成は5割未満	④目標値の達成は5割未満
事業実施による観光拠点への来客数 0人(H28)⇒721,000人(R1)	農林水産部	人	0	30,000	0	333,000	56,314	358,000	87,700	721,000	144,014	④目標値の達成は5割未満	④目標値の達成は5割未満
地域経済牽引事業における支援の対象となる設備投資に対する支援事業者と支援事業者との取引額が多い過半の域内の事業者の売上額、取引額又は給与支払額の合計額の増加額 0円(H28)⇒1,720,000千円(R1)	農林水産部	千円	0	573,000	162	573,000	157,800	574,000	404,747	1,720,000	562,709	②目標値の7割以上を達成	④目標値の達成は5割未満

推進 11

プロジェクト名(事業期間)	環境負荷を抑制する循環型ビジネス等の構築に向けた地域未来投資促進プロジェクト<地域未来投資> (平成29年度～令和元年度)
プロジェクト概要	環境負荷を抑制する循環型ビジネス等の構築に向けて、地域の廃食油等を地域で消費する軽油代替燃料の製造・販売体制の構築や、荒廃竹林等の竹資源を総合活用するための竹の安定供給体制整備と竹建材の高付加価値化などを支援し、資源循環による産業振興を実現。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	竹資源の総合活用推進のための環境整備事業	環境生活部	47,988	23,994	荒廃竹林等の竹資源を総合活用するため、竹建材製造原料である竹を収集する拠点の整備や竹建材の活用に必要な大臣認証取得、竹建材製造に係る設備等を支援。
2	竹資源の総合活用推進のための環境整備事業 (※H30繰越)	環境生活部	29,283	14,642	荒廃竹林等の竹資源を総合活用するため、竹建材製造原料である竹を収集する拠点の整備や竹建材の活用に必要な大臣認証取得、竹建材製造に係る設備等を支援。
			77,271	38,636	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成29年度増加分		平成30年度増加分		令和元年度増加分		平成29年度～令和元年度増加分		令和元年度 評価	平成29年度～令和元年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
事業実施による雇用者数 0人(H29)⇒244人(R3)	環境生活部	人	0	73	41	73	15	85	0	231	56	④目標値の達成は5割未満	④目標値の達成は5割未満
B5販売量 50kl(H28)⇒5,210kl(R3)	環境生活部	kl	50	250	31	3,020	101	1,260	74	4,530	206	④目標値の達成は5割未満	④目標値の達成は5割未満
竹切出し量 0t(H29)⇒60,000t(R3)	環境生活部	t	0	3,000	878	18,000	1,233	25,000	823	46,000	2,934	④目標値の達成は5割未満	④目標値の達成は5割未満
事業実施による販売額 4,500千円(H29)⇒5,356,300千円(R3)	環境生活部	千円	4,500	108,250	10,331	2,185,100	46,085	1,572,300	51,057	3,865,650	107,473	④目標値の達成は5割未満	④目標値の達成は5割未満

推進 12

プロジェクト名(事業期間)	熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型フィールドミュージアムによる交流人口拡大プロジェクト (平成30年度～令和2年度)
プロジェクト概要	地震断層等の震災遺構を巡る回廊型フィールドミュージアムを実現し、熊本地震の記憶や経験、教訓を国内外に発信することで防災・減災の取組に貢献する。さらに回廊ルートを新たな観光資源と捉え、県内の観光地とつなぎ巡ることで、交流人口の拡大を図るとともに、地域産業の振興や地域の活性化を図る。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	熊本地震震災ミュージアム(仮称)の具体化推進事業	知事公室	8,625	4,312	震災ミュージアムについて広く情報発信を行うためのホームページを制作。さらに、震災ミュージアムの具体化に向けて広く意見聴取を行うこと及び地震の記憶の風化を防ぐことを目的に、県内外の方々を対象とした震災遺構等を巡るパイロットツアーを実施。
2	熊本地震デジタルアーカイブ事業	知事公室	3,497	1,749	復旧・復興の過程を記録するための被災箇所の定点撮影の実施や被災関連写真等のデータを購入。
			12,122	6,061	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
回廊型フィールドミュージアム訪問者数 0人(H29)⇒30,000人(R2)	知事公室	人	0	400	3,333	2,600	5,091	①目標値を達成
震災遺構や熊本地震を伝える拠点を巡るツアー参加者数 0人(H29)⇒3,000人(R2)	知事公室	人	0	200	223	200	237	①目標値を達成
回廊型フィールドミュージアム訪問による観光消費額の増加額 0円(H29)⇒294,000千円(R2)	知事公室	千円	0	3,920	19,550	25,480	54,800	①目標値を達成

推進 13

プロジェクト名(事業期間)	くまもと県南フードバレー 地域農産物活用拠点強化プロジェクト (平成30年度～令和2年度)
プロジェクト概要	県南地域の農産物に対するBtoB市場を中心としたニーズ獲得に向け、地域商社を活用した販路開拓や、高い処理能力・機能を持つ農産物の一次加工等を行う地域拠点整備を推進し、食産業の集積(フードバレーの形成)による地方創生を推進する。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	フードバレー地域農産物加工施設整備支援事業(一次加工所等整備)	農林水産部	55,000	27,500	地域経済牽引事業者による、グルテンフリー商品製造、和食惣菜製造、カット野菜製造に関する設備及び施設の整備を3件支援。
2	フードバレー地域農産物加工施設整備支援事業(販路開拓)	農林水産部	45,000	22,500	地域商社である(株)KASSE JAPANとフードバレー推進協議会が連携し、BtoB市場を中心とした販路開拓支援や商品開発支援等を実施。
3	フードバレー地域農産物加工施設整備支援事業(※H30繰越)	農林水産部	70,596	35,298	地域経済牽引事業者による、苧・栗等の一次加工やレトルト商品の製造及びイチゴの果汁や果汁・飲料製造に関する施設の整備を2件支援。
			170,596	85,298	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
当事業の支援による施設整備等に伴う地域経済牽引事業者による新規雇用者数 0人(H29)⇒45人(R3)	農林水産部	人	0	2	3	11	13	①目標値を達成
当事業の支援により施設整備等を行った地域経済牽引事業者及びその地域経済牽引事業者との取引額が多い地域事業者の施設整備等をしてから3年後の売上の合計額 878,000千円(ハード事業による設備投資補助予定総額 439,000千円の2倍)	農林水産部	千円	0	-	-	97,500	27,853	④目標値の達成は5割未満
地域経済牽引事業者及び地域事業者によるBtoB関係の新規取引(契約)件数 0件(H29)⇒50件(R3) ※一次加工・OEM等	農林水産部	件	0	5	17	17	108	①目標値を達成

推進 14

プロジェクト名(事業期間)	阿蘇カルデラのめぐみを活用した観光産業創造事業（平成30年度～令和2年度）
プロジェクト概要	阿蘇山上から全方位で楽しめる異なるコンテンツ・アクティビティを充実させ、それらを繋ぐ阿蘇観光周遊ルートを確立することで、日帰り・通過型の観光地から周遊・滞在型の観光地へ転換し、地域内全体へ経済波及効果をもたらすよう官民協働で各事業に取り組む。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	くまもとの復興を牽引する観光産業創造事業(プログラムコーディネート支援)	観光戦略部	9,979	4,990	阿蘇地域の周遊性・滞在性を高めるため、阿蘇地域の観光素材や昨年造成したプログラムを活用し、観光客等からの問合せに対して、観光客と地元のニーズに合ったプログラムのコーディネートを実施。
2	くまもとの復興を牽引する観光産業創造事業(阿蘇山上の観光産業再興)	観光戦略部	17,590	8,795	VR体験ができる環境を整備し、火口への立ち入り制限の際も楽しめる観光コンテンツを整備。
3	くまもとの復興を牽引する観光産業創造事業(地域の拠点となる観光拠点強化事業)	観光戦略部	20,000	10,000	農業、自然、健康、食など異分野を融合させた阿蘇独自の文化を体験できる観光拠点施設を2施設整備。
			47,569	23,785	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
事業を通じて新たな観光コンテンツの開発や施設整備を行った拠点施設への入場者数の増加 0人(H29)⇒152,000人(R2)	観光戦略部	人	0	49,000	134	57,000	194,584	①目標値を達成
事業を通じて新たな観光コンテンツの開発や施設整備を行った拠点施設における阿蘇地域在住者雇用者数 0人(H29)⇒14人(R2)	観光戦略部	人	0	5	5	3	8	①目標値を達成
事業を通じて新たな観光コンテンツの開発や施設整備を行った拠点施設を巡る旅行商品プログラムの造成数 0本(H29)⇒15本(R2)	観光戦略部	本	0	3	3	5	7	①目標値を達成

推進 15

プロジェクト名(事業期間)	「くもとではたらく」若者の県内定着促進プロジェクト（平成30年度～令和2年度）
プロジェクト概要	深刻化する人口流出と、それに伴う県内企業の人手不足を解消するため、地元就職の促進に効果的な年代である若者(学生)をターゲットとし、Uターン就職の支援や県内就職に関する情報発信等を実施することにより、若者の県内への「還流」と「定着」を促進し、将来の熊本を支え、次代を担う人材の確保を目指す。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	新規学卒者の県内就職率アップ推進事業	商工労働部	4,838	2,419	県内就職を促進するため、県内で「働く」「暮らす」魅力を伝える情報誌に県のページを設け、県内の学生や保護者向けに、年4回情報を発信するとともに、これまでの配信した内容をまとめたダイジェスト版を作成。高校、大学、関係機関に配付し、キャリア教育の教材としての活用を促進。
2	「くもとではたらく」若者の県内定着促進事業	商工労働部	43,847	21,923	熊本、東京、大阪、福岡に「UIJターン就職アドバイザー」を配置し、就職希望者の相談対応や大学・企業訪問・イベント実施等の情報発信等を積極的に実施(R1年度の当該スキームによるUIJターン就職者は108名。)
3	熊本県ブライ企業推進事業	商工労働部	11,361	5,680	若者の県外流出防止を図るため、ブライ企業を新たに50社認定(認定総数326社)し、その取組みをガイドブック等により学生に対し周知。また、新型コロナウイルス感染症の影響により企業と学生の双方が接触できない状況の中、就職活動生への緊急応援として、3月にYouTubeチャンネル「熊本県ブライ企業PLUSチャンネル」を開設し、WEB企業説明会の配信を開始。
			60,046	30,023	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
「Uターン就職サポーター(仮)」を通じて熊本へUIJターン就職をした新卒学生数 0人(H29)⇒110人(R2)	商工労働部	人	0	-	-	50	31	③目標値の5割以上を達成
「新規学卒者(県内大学)の県内就職率」 39.9%(H28)⇒57.9%(R2)	商工労働部	%	39.9	6	3.7	6	-0.3	④目標値の達成は5割未満
「ブライ企業」に就職した新卒学生数 646人(H29)⇒2,046人(R2)	商工労働部	人	646	200	1,251	600	1,080	①目標値を達成

推進 16

プロジェクト名(事業期間)	大河ドラマを契機とした東北地域の広域周遊観光プロジェクト（平成30年度～令和2年度）
プロジェクト概要	NHK大河ドラマ「いだてん」の放送を契機として、主人公の金栗四三氏ゆかりの玉名市・和水町における新たな観光素材の創出や磨き上げ、住民を含む官民一体となった観光客受入体制の整備等により観光振興を図ると同時に、誘客効果の持続や東北全域への周遊を促進する広域的な取組みにより、地域全体の活性化を目指す。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	大河ドラマを活用した広域観光振興事業	観光戦略部	29,046	14,395	県内外における各種イベント及びメディア等を活用した情報発信を行い、金栗四三ゆかりの地である玉名地域への観光誘客を促進。また、誘客効果の持続・発展及び周遊観光の拡大を図るため、ゆかりの地を巡るバス旅行商品の造成を支援。
			29,046	14,395	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
玉名市及び和水町日帰り客数 191万人(H28)⇒333万人(R2)	観光戦略部	人	1,910,000	473,330	850,834	473,330	集計中 (R2.12)	⑤実績値集計中
大河ドラマ化を記念したマラソン大会参加者数 玉名市 0人(H29)⇒5,000人(R2) 和水町 1,400人(H29)⇒2,000人(R2)	観光戦略部	人	1,400	200	582	4,200	1,727	④目標値の達成は5割未満
金栗氏に関連した商品の開発数 0件(H29)⇒100件(R2)	観光戦略部	件	0	50	239	30	1	④目標値の達成は5割未満

推進 17

プロジェクト名(事業期間)	「くまもと暮らし」スタートアップ応援プロジェクト(令和元年度～令和3年度)
プロジェクト概要	地方暮らしに興味のある層への情報発信や熊本への移住を希望する県外居住者に対する受入体制の整備・情報発信の強化など移住希望者のステージに応じた取組みにより、移住定住を促進するとともに地域活動の担い手や人材の確保を目指す。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	地域づくりチャレンジ推進事業	企画振興部	54,629	27,314	本県への移住定住を促進するため、移住情報誌への連載や移住相談会、移住体験ツアーの開催など、移住希望者のステージに応じた取組みを体系的に実施し、移住相談窓口を通じて29人の移住を実現。
			54,629	27,314	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	
移住者数 6人(H29)⇒106人(R3)	企画振興部	人	6	15	29	①目標値を達成
地域おこし協力隊の定住率 54.2%(H29.3)⇒65.0%(R3)	企画振興部	%	54.2	1.8	19.8	①目標値を達成
東京・大阪相談窓口における移住相談件数 1,250件(H29)⇒5,650件(R3)	企画振興部	件	1,250	1,350	1,911	①目標値を達成

推進 18

プロジェクト名(事業期間)	集え未来の担い手！技能継承”SMART”推進プロジェクト(令和元年度～令和3年度)
プロジェクト概要	農業、水産業の一次産業、建設業や製造業を始めとした技能職等を若者に魅力ある産業として定着させ、かつ実践的な技術・技能を若いうちから学ぶなど、即戦力としての技術・技能を身に着け、継承していく仕組みを構築する。さらには、現にその産業を支えている担い手の技術力・生産力の向上を図り、人口減少社会における県内主要産業の稼ぐ力を高める。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	みらいの技能士育成事業	商工労働部	2,673	1,337	技能士の魅力を伝え、技能職への入職を意識してもらうため、中学校2校で「事前学習会(計189名)・職場体験(計15名)」を、高校2校(計242名)では生徒が課題に取り組みながら技能を体験する「技能体験セミナー」を実施。また、技能士のスキルアップを支援するため、技能検定の事前講習会等の取組みに対する助成を実施。
2	スマート農業普及推進事業	農林水産部	13,768	6,884	スマート農業の機運醸成を図るためにJA熊本経済連と「スマート農業推進フォーラム」(約13,000人來場)を共催。また、ホームページ「アグリくまもと」を開設し、スマート農業を中心とした農業情報を配信。
3	阿蘇草原スマート農業実証事業	農林水産部	1,791	895	牧野における放牧管理及び草地管理の省力化を図るために、遠隔家畜管理システム及び草地管理省カシステム(自動刈取機)の実証を実施。
4	スマート養殖業技術開発事業	農林水産部	14,200	7,100	労働負担の軽減や収益性の向上のため、IoTを活用した自動給餌システムを30基開発し、海上の現場に設置。その後、設置したシステムにより収集されるデータを基に、給餌量等を最適化するためのAI活用方法の検討を開始。
5	農高・農大連携によるスマート農業実証実験	農林水産部	4,322	2,161	農大及び農業関係高校4校に、ハウス内環境測定用センサー及びカメラを設置し、見える化できるシステムを構築。また、農大・農高連携会議を3回開催し、栽培情報の意見交換を行うなど、農大、農高間の連携を推進。
			36,754	18,377	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	
スマート農業・養殖業導入に係る労働時間の削減率 0%(H30)⇒15%(R3)	農林水産部	%	0	5	6	①目標値を達成
農業大学校卒業者の就農率 56%(H30)⇒59%(R3)	農林水産部	%	56	1	2.4	①目標値を達成
高校生の技能検定受検者数 1,242人(H30)⇒1,429人(R3)	商工労働部	人	1,242	63	282	①目標値を達成

推進 19

プロジェクト名(事業期間)	くまもと発！自然共生型産業成長促進プロジェクト(令和元年度～令和3年度)
プロジェクト概要	シーズの発掘から育成まで一貫してベンチャーを支援するシステムにより、企業をめざす者が起業しやすい環境、新たなビジネスが絶え間なく生まれ育ちやすい環境を整備し、熊本の活力創造につなげる。また、資金調達が困難な創業初期のベンチャーが必要とする研究開発等を実施しやすい環境を整備し、成長を加速化する。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	次世代ベンチャー創出支援事業	商工労働部	35,421	17,711	新たな成長産業の創出につながる起業者やベンチャー等の取組みを後押しするため、ベンチャーコンテストを実施し、32社・チームを発掘。また、創業初期のベンチャーが実施する研究開発やインターンシップ受入れ等を支援。
			35,421	17,711	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	
事業を通じたベンチャーへの就業者数 17人(H30)⇒38人(R3)	商工労働部	人	17	5	29	①目標値を達成
事業を通じたベンチャーの資金調達額 80,000千円(H30)⇒350,000千円(R1～R3の総額)	商工労働部	千円	80,000	100,000	499,000	①目標値を達成
事業を通じた次世代ベンチャーコンテスト延べエントリー件数 88件(H30)⇒142件(R3)	商工労働部	件	88	15	32	①目標値を達成

推進 20

プロジェクト名(事業期間)	「選ばれる熊本」を目指して！人の流れ創出プロジェクト(令和元年度～令和3年度)
プロジェクト概要	県内企業等において、復興需要や県全体の人口減少の影響などから、人材確保に苦慮している状況を打破するため、地元に住む若者や県外に出た第2新卒者や外国人など、県内外・国内外から熊本県を就職先とし選んでもらうための支援や環境づくりを行い、人材の還流や地域経済の活性化を目指す。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	小規模事業者復興支援コーディネート事業	商工労働部	34,461	17,231	熊本地震で被災した中小企業者の事業再建を後押しするため、中小企業診断士等専門家が業績未回復事業者を中心とした事業者へのアプローチを起点とした集中支援を実施(プッシュ型支援:374者(443回)、モデル型支援:65者(101回))。
2	(工業系)高校生県内就職率アップ推進事業	商工労働部	26,383	13,096	高校生が県内企業に就職する環境整備を支援するため、企業の社員寮新設、改修に対する利子相当額や寮のリースに対するリース料に対する補助を実施。併せて、企業が新規にインターンシップ受入実施に対する補助を実施(社員寮補助実績2社、インターンシップ補助実績11社)。
3	熊本型人材マッチングプラットフォーム事業	商工労働部	16,200	7,500	熊本型のマッチングプラットフォームとなる拠点Eggplantの開設(9月)とウェブサイト開発・運用(10月)を開始を支援(サイト登録企業137社、求人掲載数35社、求職者登録228名となったが、2月以降の新型コロナウイルス感染症流行の影響等により、就職実績は1件)。
4	若者の九州ふるさと就職促進事業	商工労働部	9,064	4,532	東京圏からの若者人材の還流を促進するため、九州・山口8県が一体となって、東京圏の学生やUIターン就職希望者を対象に共同インターンシップや合同会社面接会等を開催(共同インターンシップ本県参加者=5名、合同会社説明会熊本県企業ブース訪問者=34名)。
5	外国人材活躍促進支援事業	商工労働部	6,329	3,119	外国人材受入企業の担当者等を対象にやさしい日本語の活用や異文化理解に関するセミナーを開催(熊本市、八代市で各2回、計4回)し、98事業者が参加。また、企業の外国人材受入れ環境向上を支援する経済団体等の取組みに対する補助を実施、2団体に対して補助金を交付。
			92,437	45,478	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	
グループ補助金交付先の売上回復事業者数 2,760者(社)(H29)⇒4,140者(社)(R2)	商工労働部	社	2,760	230	122	③目標値の5割以上を達成
県内工業高校生の県内就職率 41.2%(H29)⇒47.2%(R2)	商工労働部	%	41.2	2	-0.3	④目標値の達成は5割未満
拠点を介した第2新卒者等(大卒、セカンドキャリア)の県内就職決定数 0人(H29)⇒100人(R2)	商工労働部	人	0	10	1	④目標値の達成は5割未満
日本語の教え方講習会への参加企業数 0社(H29)⇒75社(R2)	商工労働部	社	0	20	98	①目標値を達成

推進 21

プロジェクト名(事業期間)	くもと版地方創生移住支援事業／くもと版地方創生起業支援事業(令和元年度～令和6年度)
プロジェクト概要	県内企業と就職希望者とのマッチングを図るマッチングサイトを整備し、県内企業に就職し、または社会的事業等の分野において起業した者に対して移住に必要な経費を支給するとともに、社会的事業等の分野において起業したのものに対して起業に必要な経費を支給することで、地域における人材確保を確実なものとし、地域の活力の維持、発展につなげていく。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和元年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	地域づくりチャレンジ推進事業	企画振興部	10,183	5,092	地域課題の解決を目的として新たに起業する者への支援を3件行った。また、起業支援金対象者3人に対して、事業立ち上げ等に関する伴走支援を実施。
2	「くもとではたらく」若者の県内定着促進事業	商工労働部	15,334	7,667	県が運営する就職・仕事に関する情報サイト「ワンストップジョブサイトくもと」を改修し、更なる情報の一元化と利便性、ウェブアクセシビリティの向上を図るとともに、移住支援金対象求人の掲載を開始(移住支援金対象求人掲載件数 269件(92社、R2年3月末現在))。
			25,517	12,759	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	令和元年度増加分		令和元年度増加分
				目標値	実績値	
本移住支援事業に基づく移住就業者数 0人(H30)⇒913人(R6)	企画振興部	人	0	73	0	④目標値の達成は5割未満
本移住支援事業に基づく移住起業家数 0人(H30)⇒12人(R6)	企画振興部	人	0	2	0	④目標値の達成は5割未満
本移住支援事業に基づく起業家数 0人(H30)⇒18人(R6)	企画振興部	人	0	3	3	①目標値を達成
マッチングサイトに新たに掲載された求人数 0件(H30)⇒11,900件(R6)	商工労働部	件	0	900	269	④目標値の達成は5割未満



地方創生拠点整備交付金事業  
(令和元年度実施)

拠点 1

交付対象事業(プロジェクト名)	畜産新技術導入による生産性・競争力強化プロジェクト(※H29補正)	担当部局	農林水産部
事業概要	畜産の生産性向上のための新技術と、競争力強化のための各種技術を習得できる教育施設を農業大学校内に整備する。これらの技術を習得した担い手が、県内各地域で生産性革命を起こし、担い手不足や購入飼料費の高騰等で閉塞的になっている地域の畜産生産性を向上させ、地域経済の活性化を図り地方創生を推進。	実績額	
令和元年度 事業実績	畜産の生産性向上と競争力強化のため、農業大学校内にスマート牛舎、TMR調製施設及び発情発見分娩管理システムを整備。これらを活用し、学生の各種技術の習得を促進。	総事業費(千円) (交付金対象外含む)	うち交付金 (千円)
		98,114	49,057

KPI	指標担当部局	単位	事業開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
本校畜産学科卒業者が従事する畜産経営体の所得向上 100%(H29)→103%(H34)	農林水産部	%	100	-	-	-	-	⑥令和2年度以降にKPIを設定
発情発見分娩管理システム導入による繁殖成績(毎年子牛を生む雌の割合)向上 46%(H29)→50%(H34)	農林水産部	%	46	-	-	1	1	①目標値を達成
農業大学校における畜産物加工レシピ作成数 0点(H29)→7点(H34までの累計)	農林水産部	点	0	1	1	1	1	①目標値を達成

拠点 2

交付対象事業(プロジェクト名)	林業生産性向上のための研修拠点強化プロジェクト(※H29補正)	担当部局	農林水産部
事業概要	林業の技術力・生産性向上のための技術を習得できる教育施設を林業研究所内に整備し、これらの技術を習得した人材が、豊富な森林資源の有効活用を促進し、林業の成長産業化による地方創生を推進。	実績額	
令和元年度 事業実績	林業生産性向上に資する研修拠点強化整備のため、林業技術研修施設等の建築工事及び伐倒安全訓練設備購入が完了し、R1年10月18日から施設運営を開始。	総事業費(千円) (交付金対象外含む)	うち交付金 (千円)
		223,018	111,509

KPI	指標担当部局	単位	事業開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
研修を受講した県内認定事業体における素材生産の労働生産性 5.1m <sup>3</sup> /人日(H29)→7.1m <sup>3</sup> /人日(H34)	農林水産部	m <sup>3</sup> /人日	5.1	-	-	0.1	集計中 (R3.3)	⑤実績値集計中
研修を受講した県内認定事業体の素材生産に係る従業者数 578人(H29)→640人(H34)	農林水産部	人	578	-	-	-	-	⑥令和2年度以降にKPIを設定
研修を受講した県内認定事業体の素材生産量 558千m <sup>3</sup> /年(H29)→860千m <sup>3</sup> /年(H34)	農林水産部	千m <sup>3</sup> /年	558	-	-	-	-	⑥令和2年度以降にKPIを設定

拠点 3

交付対象事業(プロジェクト名)	阿蘇草原を活用した畜産農家の放牧・飼養管理生産性革命プロジェクト(※H29補正)	担当部局	農林水産部
事業概要	ICT,IoT技術を活用した肉用牛等生産技術の開発やドローン等による画像解析技術を利用した草地の管理方式、並びに畜産技術を有する人材育成により、草原を活用した畜産業の生産性を向上させ、阿蘇の草原再生と地方創生を推進。	実績額	
令和元年度 事業実績	肉用牛生産の技術開発並びに人材育成を図るため、リモート家畜管理施設及び肉用牛等繁殖技術研究施設の整備を完了。ICT、IoT技術を活用した肉用牛生産及び草地管理の試験研究に着手し、研修の受け入れを開始。	総事業費(千円) (交付金対象外含む)	うち交付金 (千円)
		153,651	76,825

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
新たな放牧実施による経費削減効果 0千円(H26)→31,318千円(H34までの累計)	農林水産部	千円	0	-	-	3,773	集計中 (R3.1)	⑤実績値集計中
放牧管理及び繁殖管理の省力化技術の開発数(成果情報等) 0件(H26)→2件(H34までの累計)	農林水産部	件	0	-	-	-	-	⑥令和2年度以降にKPIを設定
繁殖・放牧管理技術等の研修受講者数 0人(H26)→50人(H34までの累計)	農林水産部	人	0	-	-	10	15	①目標値を達成

拠点 4

交付対象事業(プロジェクト名)	先端技術を活用した畜産の生産性革命プロジェクト(※H29補正)	担当部局	農林水産部
事業概要	先端技術を活用した育種改良、家畜飼養管理技術の開発等を行う拠点施設の整備を図り、ICTを活用した酪農経営、輸入豚肉に対抗した国産豚肉生産、輸出を目指した地鶏生産等の生産性革命による地方創生を推進。	実績額	
令和元年度 事業実績	省力・低コスト生産、経営の安定、ブランド力の強化を図るため、各施設及び機器の整備を完了。鶏の遺伝子育種や給与飼料体系、豚の育種改良、搾乳ロボットや各種センサーのICTをフル活用した飼養管理技術確立等に関する試験研究に着手。	総事業費(千円) (交付金対象外含む)	うち交付金 (千円)
		574,418	287,209

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
県内天草大王の単価及び出荷羽数増による販売額 204,000千円(H28)→402,900千円(H34)	農林水産部	千円	204,000	-	-	56,100	0	④目標値の達成は5割未満
県内養豚農家における県有高能力デュロック種豚の人工授精用精液利用量 100本(H28)→3,100本(H34)	農林水産部	本	100	-	-	200	0	④目標値の達成は5割未満
ICTを活用した搾乳・飼養管理技術の開発数(熊本県農業研究成果情報) 0件(H27)→4件(H34までの累計)	農林水産部	件	0	-	-	-	-	⑥令和2年度以降にKPIを設定

拠点 5

交付対象事業(プロジェクト名)	長期貯蔵による農産物の生産性向上・高付加価値化拠点形成プロジェクト(※H29補正)	担当部局	農林水産部
事業概要	農産物の長期貯蔵技術確立のための施設をアグリシステム総合研究所に整備し、販売チャネルの拡大や安定出荷の生産性革命により農家所得を向上させ、地域経済の活性化を図り地方創生を推進。	実績額	
令和元年度 事業実績	販売チャネルの拡大と安定出荷により、輸出増加を図るため、農産物の長期貯蔵を可能にするための長期貯蔵施設等の整備を完了。	総事業費(千円) (交付金対象外含む)	うち交付金 (千円)
		195,782	97,891

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
主力品目であるトマトの船舶輸出額の増加 6百万円(H27)→375百万円(H34)	農林水産部	百万円	6	-	-	31	集計中 (R2.12)	⑤実績値集計中
輸出マニュアル作成品目数 0品目(H27)→10品目(H34までの累計)	農林水産部	品目	0	-	-	3	0	④目標値の達成は5割未満
長期保存向け栽培技術の技術移転農家数 0戸(H27)→121戸(H34までの累計)	農林水産部	戸	0	-	-	31	集計中 (R2.12)	⑤実績値集計中

拠点 6

交付対象事業(プロジェクト名)	情報通信及び解析技術を活用した施設園芸の統合環境制御による生産性向上プロジェクト(※H29補正)	担当部局	農林水産部
事業概要	生産量日本一を誇るトマトに代表される全国有数の施設園芸産地において、環境制御機能を備えた研究施設を整備し、栽培管理条件最適化等による生産性革命と経営体質強化により、地域経済の活性化を図り地方創生を推進。	実績額	
令和元年度 事業実績	地域の中堅・中小・小規模事業者である農家の土地生産性及び労働生産性を高めるため、情報通信及び解析技術を活用した施設園芸の開発等を行う拠点施設の整備を完了。トマトやナス等の試験栽培を開始するとともに、統合環境制御による試験研究に着手。	総事業費(千円) (交付金対象外含む)	うち交付金 (千円)
		480,762	240,381

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	
高度環境制御システム導入圃場(冬春トマト(ミニトマトを除く))の販売額 4,031百万円(H26~H28平均)→5,323百万円(H34)	農林水産部	百万円	4,031	-	-	323	64.7	④目標値の達成は5割未満
熊本県農業研究成果情報(環境制御技術、新品種、病害虫発生予測システム等)の発表数 0件(H29)→8件(H34までの累計)	農林水産部	件	0	-	-	-	-	⑥令和2年度以降にKPIを設定
栽培管理マニュアル導入し、生産性革命に取り組む農家戸数 0戸(H29)→480戸(H34までの累計)	農林水産部	戸	0	-	-	-	-	⑥令和2年度以降にKPIを設定

拠点 7

交付対象事業(プロジェクト名)	熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型フィールドミュージアムにおける中核拠点整備プロジェクト(※H30補正)	担当部局	知事公室
事業概要	地震断層等の震災遺構を巡る回廊型フィールドミュージアムの中核拠点に位置付けている東海大学阿蘇キャンパスを効果的に見学できるように、1号館建物を保存、整備することで交流人口の拡大を図るとともに、地域産業の振興や地域の活性化を図る。	実績額	
令和元年度 事業実績	熊本地震震災ミュージアムの中核拠点である旧東海大学阿蘇キャンパス内にある震災遺構を効果的に見学できるようにするため、旧1号館の保存整備及び遺構見学通路の整備を令和2年3月に完了。	総事業費(千円) (交付金対象外含む)	うち交付金 (千円)
		243,723	121,862

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	令和元年度増加分		令和元年度 評価
				目標値	実績値	
1号館建物訪問者数 0人(H30)→195,365人(R5)	知事公室	人	0	-	-	⑥令和2年度以降にKPIを設定
1号館建物を訪れるツアー参加者数 0人(H30)→19,536人(R5)	知事公室	人	0	-	-	⑥令和2年度以降にKPIを設定
1号館建物訪問による観光消費額 0百万円(H30)→1,914.5百万円(R5)	知事公室	百万円	0	-	-	⑥令和2年度以降にKPIを設定